



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月22日 配当支払開始予定日 平成29年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,457	△1.7	379	△32.3	370	△37.7	296	△27.3
27年11月期	4,536	2.2	560	△18.8	595	△14.2	407	21.9

(注) 包括利益 28年11月期 295百万円 (△32.8%) 27年11月期 440百万円 (30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	67.08	—	8.1	6.8	8.5
27年11月期	92.20	—	12.4	11.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 -百万円 27年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	5,405	3,799	70.3	858.82
27年11月期	5,551	3,504	63.1	791.96

(参考) 自己資本 28年11月期 3,799百万円 27年11月期 3,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	376	△124	△322	2,439
27年11月期	371	△164	△208	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	7.5	0.6
29年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年11月期の期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,263	0.9	18	△93.3	16	△93.6	10	△93.1	2.29
通期	4,562	2.4	106	△71.9	104	△71.7	62	△78.8	14.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、 除外 1社（社名）株式会社農業支援

(注) 当社は、平成28年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月30日付で株式会社農業支援(特定子会社)を当社に吸収合併いたしました。これにより特定子会社である株式会社農業支援を連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成28年11月16日付で株式会社まるとニッポンを株式会社農業支援へ商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、決算短信（添付資料）21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	4,424,800株	27年11月期	4,424,800株
28年11月期	149株	27年11月期	149株
28年11月期	4,424,651株	27年11月期	4,424,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,277	△1.9	378	△29.8	461	△13.0	462	25.5
27年11月期	4,361	1.3	538	△26.3	530	△22.5	368	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	104.55	-
27年11月期	83.27	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	5,394		3,821	70.8			863.78	
27年11月期	5,182		3,362	64.9			759.88	

(参考) 自己資本 28年11月期 3,821百万円 27年11月期 3,362百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,263	6.9	18	△92.7	16	△93.3	10	△92.5	2.29
通期	4,562	6.7	106	△71.8	104	△77.3	62	△86.4	14.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きをみせる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量が前年をやや下回り推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は農産品の相場高などもあり前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。またかねてから開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer. 2はテストを経て本稼働を開始しております。

業績につきましては、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、輸入青果物サプライチェーンにおける業務受託量の減少により、減益となりました。

以上の結果、売上高44億57百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益3億79百万円(同32.3%減)、経常利益3億70百万円(同37.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億96百万円(同27.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

i) システム事業

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、Ver. 2の開発及び運用を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高25億40百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益11億38百万円(同8.4%増)となりました。

ii) 業務受託事業

顧客企業の流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりましたが、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量が減少いたしました。

以上の結果、売上高17億28百万円(前連結会計年度比6.8%減)、営業利益5億65百万円(同17.4%減)となりました。

iii) 農産物販売事業

安定収益の確立に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高1億88百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業損失8百万円(前連結会計年度は営業利益9百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにおきましては、人口減少・高齢化等により国内の食品産業を取り巻く市場が縮小傾向で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業分野における付加価値向上・生産性向上、新規顧客の開拓、また新たな事業分野の開発を進めてまいります。損益面では生鮮MDシステムの導入推進が進み利益貢献するものの、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始に伴うソフトウェア償却費負担が発生し、減益となる見込みです。

セグメント別には次のとおりです。

システム事業においては、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス安定運用、更なるサービス拡販活動に努めるとともに、更に利便性を向上するサービスの提供などに取り組んでまいります。

業務受託事業においては、生産性の維持向上に努めるとともに、付加価値をつけ、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

農産物販売事業においては、生産者との関係性強化等による取扱量の拡大と販売力の拡充に取り組み、安定収益の確立に向けて努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高45億62百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益1億6百万円(同71.9%減)、経常利益1億4百万円(同71.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円(同78.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億45百万円減少し、54億5百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。内訳としては、流動資産が31億55百万円（同1.4%減）、固定資産が22億47百万円（同4.3%減）、繰延資産が1百万円（同42.0%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、繰延税金資産が11百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産のリース資産が80百万円、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定の合計額が35百万円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少し、16億5百万円（同21.6%減）となりました。内訳としては、流動負債が8億87百万円（同20.6%減）、固定負債が7億17百万円（同22.8%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が1億8百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円増加し、37億99百万円（同8.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

その主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億96百万円計上したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して70百万円減少し、24億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円（前年同期は3億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億38百万円、減価償却費を2億32百万円計上したこと、法人税等の支払額を2億45百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億24百万円（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億22百万円（前年同期は2億8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	63.1	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.7	122.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	265.2	183.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期におきましては、内部留保を拡充しつつも、年間5円の配当を実施させていただく予定です。なお、内部留保は新規事業開発に充ててまいります。

今後につきましても、同様の方針の下、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を安定的・継続的に実施するよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

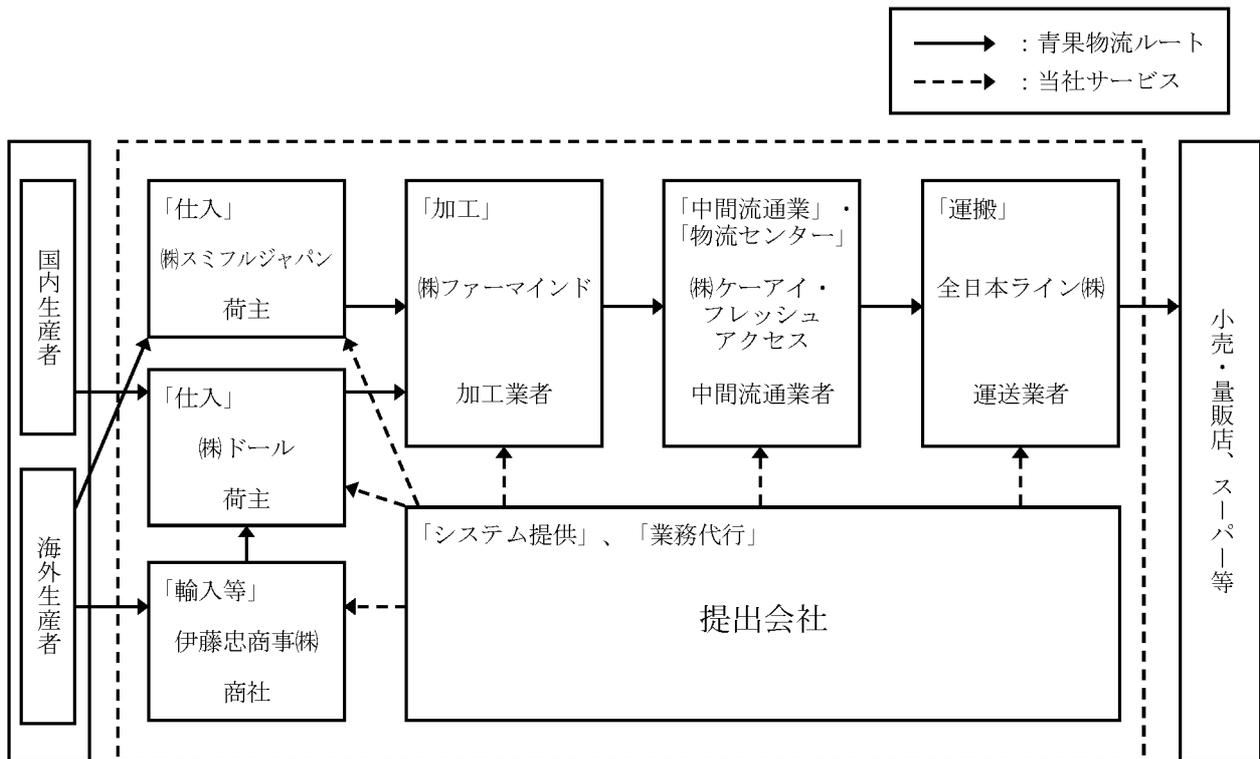
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成28年11月期においても合計で73.7%（旧連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社ファーマインド、株式会社スミフルジャパン（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の3社合計で当社株式の20.5%を保有しております。

②技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社グループは技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブル及び情報漏えいについて

i) システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の変動要因について

当社グループは、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供(システム事業・業務受託事業)を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物(野菜・果物)は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人材の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関

する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧農産物販売事業について

農産物販売事業では、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等の発生について

当社グループは、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主体事業としており、複数のデータサーバと業務運用拠点を保持しております。しかし経営機能や中核機能は本社に集中しており、首都圏における地震等の災害や、疫病等による機能停止等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客企業の事業展開に対して一部の業務プロセスを代行するものであり、非常時に当社グループが事業継続しても、顧客企業の事業活動が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステムおよび生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとするものを始めとして業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

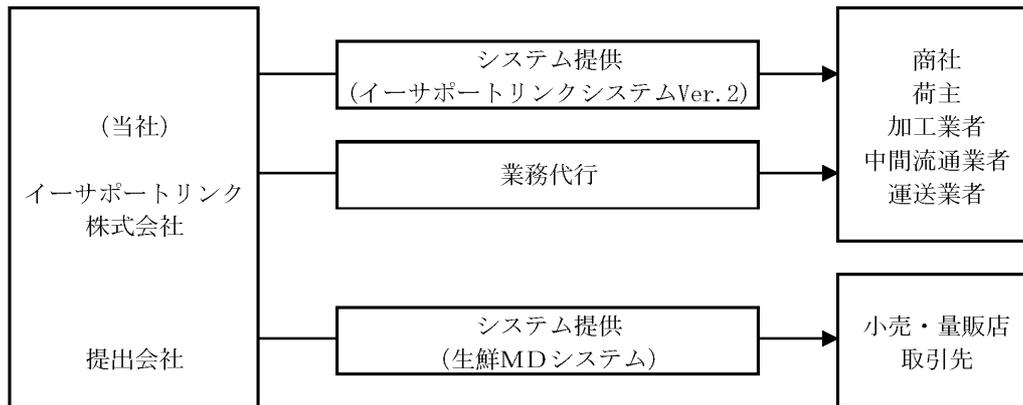
関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援	東京都 豊島区	1	青果物の販売、マー ケティング等	100	

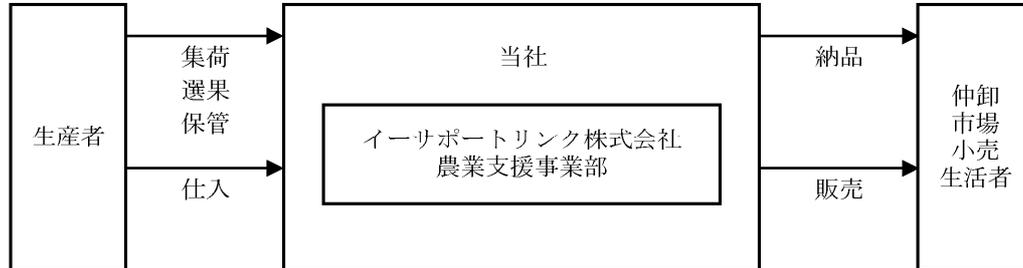
(注) 当社の連結子会社であった株式会社農業支援を平成28年11月30日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度に、株式会社農業支援に商号変更いたしました。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。

経営方針においては、「生鮮品流通におけるプロセス設計・管理・運用」を当社が主として提供する機能と定義しており、これらを具現化させたイーサポートリンクシステム、生鮮MDシステムの提供と業務代行サービスを展開しております。また、こうした経営理念、経営方針の実現に向けてのパートナーである、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えることも重要な経営方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応と、サービスレベル・生産性の向上を追求することで、企業価値を向上させることを重要な経営戦略として掲げており、それを図る尺度として、売上高及び経常利益を重要な経営指標と位置付けております。また今後の成長に向けた新規サービスの開発投資が重要との認識からEBITDA（＝営業利益＋減価償却費）も経営指標として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・システム運用・業務受託のオペレーション強化、サービスレベル向上を推進する。
- ・生鮮青果物流通で培ったノウハウを活かし、食品全般の流通において新規顧客獲得を目指す。
- ・農業生産者の支援を実現する新たなビジネスモデルの構築を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内で共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

②サービス運用の効率化

当社グループは、運用における生産性管理を徹底し、業務受託サービスを展開する強みを活かして、ユーザ目線でのシステム改修を行うことで、サービス品質を維持しつつ更なる運用効率化を図っております。今後も継続して運用効率化に努めてまいります。

③新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

④新規サービスの開発

既存チャネルの更なる活用と新規顧客の獲得に際して、当社ノウハウを活用した新規サービスの開発が必要であると考えております。顧客の課題及び当社のサービス資産の価値を分析し、更なる売上高の拡大に資する新規サービスの開発に努めてまいります。

⑤研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

⑥経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする

内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）など、経営管理の強化充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,769	2,239,303
売掛金	415,536	407,514
有価証券	199,946	199,994
商品及び製品	889	1,391
仕掛品	22,116	28,872
原材料及び貯蔵品	7,125	9,288
繰延税金資産	60,544	49,104
その他	183,969	220,974
貸倒引当金	△473	△508
流動資産合計	3,199,426	3,155,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,997	117,393
減価償却累計額	△70,287	△75,148
建物及び構築物 (純額)	46,709	42,244
機械装置及び運搬具	21,204	20,485
減価償却累計額	△21,204	△20,485
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	93,064	99,316
減価償却累計額	△65,726	△72,001
工具、器具及び備品 (純額)	27,338	27,315
土地	126,594	126,200
リース資産	572,055	578,569
減価償却累計額	△212,747	△299,437
リース資産 (純額)	359,307	279,132
建設仮勘定	8,699	12,899
有形固定資産合計	568,650	487,792
無形固定資産		
リース資産	1,723	—
ソフトウェア	49,667	1,110,528
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	208,738
無形固定資産合計	1,354,578	1,319,266
投資その他の資産		
投資有価証券	55,473	33,815
繰延税金資産	248,443	288,069
その他	156,360	145,415
貸倒引当金	△34,384	△26,537
投資その他の資産合計	425,892	440,764
固定資産合計	2,349,122	2,247,823
繰延資産		
社債発行費	2,568	1,490
繰延資産合計	2,568	1,490
資産合計	5,551,116	5,405,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	9,829
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
リース債務	116,235	130,410
未払金	263,260	251,815
未払法人税等	130,715	—
その他	226,922	195,895
流動負債合計	1,117,718	887,942
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	88,360	28,368
リース債務	301,420	192,927
退職給付に係る負債	394,018	413,468
資産除去債務	43,465	42,586
その他	2,000	—
固定負債合計	929,264	717,349
負債合計	2,046,983	1,605,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,570
利益剰余金	182,539	479,323
自己株式	△375	△375
株主資本合計	3,524,353	3,821,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,321
退職給付に係る調整累計額	△24,402	△22,395
その他の包括利益累計額合計	△20,220	△21,074
純資産合計	3,504,132	3,799,958
負債純資産合計	5,551,116	5,405,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,536,513	4,457,753
売上原価	2,120,497	2,252,155
売上総利益	2,416,016	2,205,597
販売費及び一般管理費		
給与手当	571,748	535,967
退職給付費用	29,210	28,964
保守料	247,758	244,262
支払手数料	216,609	204,439
貸倒引当金繰入額	△28,158	△1,110
その他	818,116	813,696
販売費及び一般管理費合計	※1 1,855,283	1,826,219
営業利益	560,732	379,378
営業外収益		
受取利息	10,342	591
受取配当金	496	496
生命保険配当金	1,385	1,468
業務受託料	5,126	—
投資事業組合運用益	28,624	3,324
その他	4,481	1,115
営業外収益合計	50,456	6,996
営業外費用		
支払利息	12,890	12,944
その他	3,187	2,946
営業外費用合計	16,077	15,891
経常利益	595,111	370,484
特別損失		
減損損失	※2 24,875	※2 31,546
その他	1,588	676
特別損失合計	26,464	32,223
税金等調整前当期純利益	568,646	338,260
法人税、住民税及び事業税	241,341	70,033
法人税等調整額	△80,657	△28,556
法人税等合計	160,684	41,477
当期純利益	407,962	296,783
親会社株主に帰属する当期純利益	407,962	296,783

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	407,962	296,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△2,860
退職給付に係る調整額	33,703	2,007
その他の包括利益合計	※ 32,660	※ △853
包括利益	440,622	295,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,622	295,930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	△229,200	△231	3,112,757
会計方針の変更による累積的影響額			3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	△225,423	△231	3,116,534
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			407,962		407,962
自己株式の取得				△143	△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,962	△143	407,818
当期末残高	2,721,514	620,675	182,539	△375	3,524,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,225	△58,105	△52,880	3,059,877
会計方針の変更による累積的影響額				3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	△58,105	△52,880	3,063,654
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				407,962
自己株式の取得				△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	33,703	32,660	32,660
当期変動額合計	△1,043	33,703	32,660	440,478
当期末残高	4,182	△24,402	△20,220	3,504,132

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	182,539	△375	3,524,353
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	182,539	△375	3,524,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			296,783		296,783
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△105			△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△105	296,783	—	296,678
当期末残高	2,721,514	620,570	479,323	△375	3,821,032

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,182	△24,402	△20,220	3,504,132
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,182	△24,402	△20,220	3,504,132
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				296,783
自己株式の取得				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,860	2,007	△853	△853
当期変動額合計	△2,860	2,007	△853	295,825
当期末残高	1,321	△22,395	△21,074	3,799,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,646	338,260
減価償却費	142,830	232,057
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,878	△7,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,141	23,236
受取利息及び受取配当金	△10,839	△1,087
支払利息	12,890	12,944
繰延資産償却額	1,077	1,077
減損損失	24,875	31,546
有形固定資産除却損	797	431
無形固定資産除却損	273	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,412	11,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,727	△9,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,912	16,629
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△811	12,417
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,436	△4,403
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,193	△77,091
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△2,000
その他	△27,619	54,082
小計	706,855	632,976
利息及び配当金の受取額	10,839	1,087
利息の支払額	△13,108	△12,041
法人税等の支払額	△332,830	△245,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,755	376,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,361	△33,640
無形固定資産の取得による支出	△177,437	△112,275
敷金及び保証金の差入による支出	△874	△579
敷金及び保証金の回収による収入	656	3,108
資産除去債務の履行による支出	—	△1,464
その他	54,150	20,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,866	△124,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,992	△139,992
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,183	△122,286
自己株式の取得による支出	△143	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,319	△322,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,430	△70,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,147	2,509,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,509,716	※1 2,439,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

当社の連結子会社であった株式会社農業支援を、平成28年11月30日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度に、株式会社農業支援に商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,866千円は、「生命保険配当金」1,385千円、「その他」4,481千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	950,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	950,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	47,480千円	—千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	24,875

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,800千円、機械装置12,550千円、工具、器具及び備品1,240千円、土地4,285千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア仮勘定	5,952
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	機械装置及び土地	25,594

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①商物流管理システムについては、リリースを予定しておりましたが、リリース時期及び回収計画が不明確となりましたので、帳簿価格全額を減損損失として計上いたしました。

②連結子会社の株式会社農業支援の機械装置については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、機械装置25,199千円、土地394千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び商物流管理システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,937千円	△4,269千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,937	△4,269
税効果額	894	1,409
その他有価証券評価差額金	△1,043	△2,860
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,784	57
組替調整額	5,255	3,729
税効果調整前	22,039	3,786
税効果額	11,663	△1,779
退職給付に係る調整額	33,703	2,007
その他の包括利益合計	32,660	△853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	91	58	—	149
合計	91	58	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式	149	—	—	149
合計	149	—	—	149

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,309,769千円	2,239,303千円
有価証券勘定	199,946	199,994
現金及び現金同等物	2,509,716	2,439,298

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	268,004千円	25,883千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	268,004	25,883

(2)資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
資産除去債務の計上額	583千円	△879千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、吸収合併した旧連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	384,692千円	394,018千円
会計方針の変更による累積的影響額	△3,776	-
会計方針の変更を反映した期首残高	380,915	394,018
勤務費用	41,900	39,746
利息費用	2,620	2,709
数理計算上の差異の発生額	△16,784	△57
退職給付の支払額	△14,634	△22,949
退職給付債務の期末残高	394,018	413,468

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	394,018千円	413,468千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,018	413,468
退職給付に係る負債	394,018	413,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,018	413,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	41,900千円	39,746千円
利息費用	2,620	2,709
数理計算上の差異の費用処理額	5,255	3,729
確定給付制度に係る退職給付費用	49,776	46,185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	22,039千円	3,786千円
合計	22,039	3,786

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	36,066千円	32,279千円
合計	36,066	32,279

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	0.69%	0.69%
予想昇給率	平成27年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。	平成28年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,497,198	1,854,107	185,207	4,536,513	—	4,536,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,940	5,773	43,842	53,556	△53,556	—
計	2,501,138	1,859,881	229,049	4,590,069	△53,556	4,536,513
セグメント利益	1,049,934	684,440	9,152	1,743,527	△1,182,794	560,732
セグメント資産	2,074,664	259,798	362,313	2,696,776	2,854,339	5,551,116
その他の項目						
減価償却費	127,776	7,323	—	135,100	7,730	142,830
減損損失	—	—	24,875	24,875	—	24,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,573	754	20,590	746,918	10,057	756,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,182,794千円には、セグメント間取引消去13,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,195,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,854,339千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額7,730千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,057千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,540,681	1,728,608	188,462	4,457,753	-	4,457,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624	4,931	62,021	70,577	△70,577	-
計	2,544,306	1,733,540	250,484	4,528,331	△70,577	4,457,753
セグメント利益又は損失 (△)	1,138,022	565,212	△8,018	1,695,216	△1,315,837	379,378
セグメント資産	1,956,764	231,193	295,783	2,483,742	2,921,507	5,405,249
その他の項目						
減価償却費	208,500	7,564	1,024	217,089	14,968	232,057
減損損失	5,952	-	25,594	31,546	-	31,546
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	164,783	1,094	29,118	194,996	12,927	207,923

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,315,837千円には、セグメント間取引消去9,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,325,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,921,507千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額14,968千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,927千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	939,681	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	854,913	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	566,054	システム事業、業務受託事業
株式会社ファーマインド	423,763	システム事業、業務受託事業

(注) 株式会社フレッシュシステムは、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社に吸収合併され、株式会社ファーマインドに商号変更しております。そのため、合併後の取引については株式会社ファーマインドに引き継いでおります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	895,124	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	895,093	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	860,554	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	791円96銭	858円82銭
1株当たり当期純利益金額	92円20銭	67円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	407,962千円	296,783千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	407,962千円	296,783千円
期中平均株式数	4,424,657株	4,424,651株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,159	2,238,865
売掛金	409,121	407,514
有価証券	199,946	199,994
商品及び製品	-	1,391
仕掛品	-	28,872
原材料及び貯蔵品	281	9,288
前渡金	-	46,429
前払費用	41,218	44,087
繰延税金資産	60,545	49,104
その他	73,020	130,458
貸倒引当金	△200	△509
流動資産合計	2,971,091	3,155,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,709	42,244
工具、器具及び備品	27,338	27,315
土地	-	126,200
リース資産	359,307	279,132
建設仮勘定	8,699	12,899
有形固定資産合計	442,055	487,792
無形固定資産		
ソフトウェア	49,667	1,110,528
リース資産	1,723	-
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	208,738
無形固定資産合計	1,354,578	1,319,266
投資その他の資産		
投資有価証券	39,943	33,815
関係会社株式	15,529	0
出資金	-	22
関係会社長期貸付金	460,000	-
破産更生債権等	452	22,412
長期前払費用	567	846
繰延税金資産	236,779	278,185
その他	119,287	122,134
貸倒引当金	△460,452	△26,537
投資その他の資産合計	412,107	430,880
固定資産合計	2,208,741	2,237,939
繰延資産		
社債発行費	2,568	1,490
繰延資産合計	2,568	1,490
資産合計	5,182,401	5,394,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	9,829
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
リース債務	116,235	130,410
未払金	244,424	251,815
未払費用	142,572	140,227
未払法人税等	129,948	-
前受金	13,951	9,713
預り金	12,979	45,954
前受収益	16	-
債務保証損失引当金	73,405	-
その他	24,175	-
流動負債合計	937,698	887,942
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	88,360	28,368
リース債務	301,420	192,927
退職給付引当金	356,685	381,188
資産除去債務	36,040	42,586
固定負債合計	882,506	685,070
負債合計	1,820,205	1,573,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,200	478,780
利益剰余金合計	16,200	478,780
自己株式	△375	△375
株主資本合計	3,358,014	3,820,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,321
評価・換算差額等合計	4,182	1,321
純資産合計	3,362,196	3,821,915
負債純資産合計	5,182,401	5,394,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,501,138	2,544,306
業務受託事業売上高	1,859,881	1,733,540
売上高合計	4,361,020	4,277,846
売上原価		
システム事業売上原価	869,263	1,061,164
業務受託事業売上原価	1,119,925	1,056,827
売上原価合計	1,989,189	2,117,991
売上総利益	2,371,830	2,159,854
販売費及び一般管理費		
給与手当	556,232	516,818
退職給付費用	29,210	28,964
減価償却費	13,087	15,092
保守料	247,288	243,747
支払手数料	188,384	181,037
貸倒引当金繰入額	578	△21
その他	798,538	796,148
販売費及び一般管理費合計	1,833,319	1,781,787
営業利益	538,510	378,066
営業外収益		
受取利息	7,922	6,285
有価証券利息	212	102
受取配当金	496	496
債務保証損失引当金戻入額	—	73,405
その他	49,669	14,526
営業外収益合計	58,301	94,817
営業外費用		
支払利息	8,754	8,275
社債利息	503	270
社債発行費償却	1,077	1,077
債務保証損失引当金繰入額	54,285	—
その他	2,049	1,860
営業外費用合計	66,670	11,484
経常利益	530,141	461,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	48,754
特別利益合計	—	48,754
特別損失		
減損損失	—	5,952
リース解約損	517	—
その他	1,071	676
特別損失合計	1,588	6,628
税引前当期純利益	528,552	503,525
法人税、住民税及び事業税	240,761	69,501
法人税等調整額	△80,657	△28,556
法人税等合計	160,104	40,945
当期純利益	368,448	462,579

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		71,909	3.6	95,711	4.5
2 外注費		10,335	0.5	12,724	0.6
3 経費					
減価償却費		122,531		208,462	
保守管理費		408,018		393,725	
リース料		12,408		11,935	
その他		244,061		338,605	
経費計		787,019	39.6	952,728	45.0
システム事業売上原価		869,263	43.7	1,061,164	50.1
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		522,630		620,276	
派遣料		166,108		155,417	
その他		279,364		132,149	
労務費計		968,103	48.7	907,843	42.9
2 経費					
減価償却費		7,202		7,470	
その他		144,619		141,513	
経費計		151,822	7.6	148,984	7.0
業務受託事業売上原価		1,119,925	56.3	1,056,827	49.9
売上原価		1,989,189	100.0	2,117,991	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△356,024	△356,024	△231	2,985,933
会計方針の変更による累積的影響額				3,776	3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△352,248	△352,248	△231	2,989,709
当期変動額							
当期純利益				368,448	368,448		368,448
自己株式の取得						△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	368,448	368,448	△143	368,304
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	△375	3,358,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,225	5,225	2,991,158
会計方針の変更による累積的影響額			3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	5,225	2,994,935
当期変動額			
当期純利益			368,448
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	△1,043	△1,043
当期変動額合計	△1,043	△1,043	367,261
当期末残高	4,182	4,182	3,362,196

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	△375	3,358,014
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	△375	3,358,014
当期変動額							
当期純利益				462,579	462,579		462,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	462,579	462,579	-	462,579
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	478,780	478,780	△375	3,820,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,182	4,182	3,362,196
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,182	4,182	3,362,196
当期変動額			
当期純利益			462,579
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,860	△2,860	△2,860
当期変動額合計	△2,860	△2,860	459,719
当期末残高	1,321	1,321	3,821,915

7. その他

(1) 役員の変動

平成29年2月22日開催予定の当社第19回定時株主総会の承認により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 深津 弘行
取締役 柴田 好久
- ・新任監査役候補
監査役 細川 昌彦
- ・退任予定監査役
監査役 伊藤 日出夫

③就任予定日

平成29年2月22日

④退任予定日

平成29年2月22日

(注) 新任監査役候補者の細川昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。